

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)			
項目	平成29年度 中間期 (平成29年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	平成30年度 中間期 (平成30年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	65,982		68,258		
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208		
うち、利益剰余金の額	48,477		50,754		
うち、自己株式の額(△)	466		467		
うち、社外流出予定額(△)	237		237		
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△206		△52		
うち、為替換算調整勘定	—		—		
うち、退職給付に係るものの額	△206		△52		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		157		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,774		1,552		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,774		1,552		
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,100		—		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349		1,156		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 71,117		71,072		
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	326	217	410	102	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	326	217	410	102	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	307	76	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 327		718		
自己資本					
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 70,790		70,353		
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額	702,361		743,306		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	217		179		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	217		102		
うち、繰延税金資産	—		—		
うち、退職給付に係る資産	—		76		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—		
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,083		30,622		
信用リスク・アセット調整額	—		—		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—		
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 733,445		773,929		
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.65		9.09		

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項目	平成29年度 中間期 （平成29年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額	平成30年度 中間期 （平成30年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	65,659		67,892	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	48,153		50,387	
うち、自己株式の額（△）	466		467	
うち、社外流出予定額（△）	237		237	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		157	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,702		1,483	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,702		1,483	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,100		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349		1,156	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	70,929		70,689	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	325	216	407	101
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	325	216	407	101
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	298	74
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	325		706	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	70,604	69,982	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	700,360		741,460	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	216		176	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	216		101	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		74	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	30,795		30,323	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	731,156		771,784	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.65	9.06	

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成29年度中間期（平成29年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,018	40	1,018	40
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,037	41	1,037	41
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,112	2,164	54,112	2,164
法人等向け	221,137	8,845	221,123	8,844
中小企業等向け及び個人向け	203,110	8,124	203,110	8,124
抵当権付住宅ローン	31,454	1,258	31,454	1,258
不動産取得等事業向け	114,904	4,596	114,904	4,596
三月以上延滞等	1,378	55	1,378	55
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,306	132	3,306	132
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	31,984	1,279	31,761	1,270
上記以外	31,643	1,265	29,880	1,195
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	217	8	216	8
資産（オン・バランス）計	695,305	27,812	693,304	27,732
【オフ・バランス取引等】	6,595	263	6,595	263
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	440	17	440	17
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	19	0	19	0
合 計	702,361	28,094	700,360	28,014

(単位 百万円)

項 目	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	161	6	161	6
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,323	52	1,323	52
国際開発銀行向け	3	0	3	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	953	38	953	38
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,733	2,189	54,733	2,189
法人等向け	235,759	9,430	235,747	9,429
中小企業等向け及び個人向け	213,223	8,528	213,223	8,528
抵当権付住宅ローン	31,033	1,241	31,033	1,241
不動産取得等事業向け	118,045	4,721	118,045	4,721
三月以上延滞等	1,642	65	1,642	65
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,046	121	3,046	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	41,240	1,649	40,982	1,639
上記以外	31,820	1,272	30,248	1,209
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	179	7	176	7
資産 (オン・バランス) 計	733,167	29,326	731,322	29,252
【オフ・バランス取引等】	9,270	370	9,270	370
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	848	33	848	33
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	19	0	19	0
合 計	743,306	29,732	741,460	29,658

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,243	1,231	1,224	1,212

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	29,337	29,246	30,957	30,871

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,447,896	1,017,752	295,869	837	1,908	
国外計	32,431	2,500	32,389	—	—	
地域別合計	1,480,327	1,020,253	328,259	837	1,908	
製造業	85,532	77,694	7,837	—	199	
農業、林業	7,653	7,653	—	—	18	
漁業	769	769	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,188	2,188	—	—	—	
建設業	58,358	57,284	1,074	—	268	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,497	4,426	70	—	—	
情報通信業	4,166	3,615	550	—	8	
運輸業、郵便業	19,989	19,452	536	—	28	
卸売業、小売業	82,975	73,615	80	109	252	
金融業、保険業	162,037	94,262	54,436	0	—	
不動産業、物品賃貸業	151,946	140,691	11,255	—	270	
サービス業等	108,966	114,756	2,864	—	342	
地方公共団体	164,217	130,018	34,199	—	—	
その他	627,026	293,823	215,353	727	518	
業種別計	1,480,327	1,020,253	328,259	837	1,908	
1年以下	197,178	153,897	39,135	1		
1年超3年以下	157,719	102,080	55,639	—		
3年超5年以下	195,816	130,147	65,669	—		
5年超7年以下	127,016	90,455	36,560	—		
7年超10年以下	124,650	98,281	26,368	—		
10年超	457,711	430,980	26,730	—		
期間の定めのないもの	220,235	14,411	78,155	835		
残存期間別合計	1,480,327	1,020,253	328,259	837		

(単体)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,446,646	1,017,995	295,646	837	1,908	
国外計	32,431	2,500	32,389	—	—	
地域別合計	1,479,078	1,020,496	328,036	837	1,908	
製造業	85,532	77,694	7,837	—	199	
農業、林業	7,653	7,653	—	—	18	
漁業	769	769	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,188	2,188	—	—	—	
建設業	58,358	57,284	1,074	—	268	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,497	4,426	70	—	—	
情報通信業	4,166	3,615	550	—	8	
運輸業、郵便業	19,989	19,452	536	—	28	
卸売業、小売業	82,975	73,615	80	109	252	
金融業、保険業	162,455	94,680	54,436	0	—	
不動産業、物品賃貸業	151,946	140,691	11,255	—	270	
サービス業等	108,966	114,756	2,864	—	342	
地方公共団体	164,217	130,018	34,199	—	—	
その他	625,358	293,648	215,130	727	518	
業種別計	1,479,078	1,020,496	328,036	837	1,908	
1年以下	197,596	154,315	39,135	1		
1年超3年以下	157,719	102,080	55,639	—		
3年超5年以下	195,816	130,147	65,669	—		
5年超7年以下	127,016	90,455	36,560	—		
7年超10年以下	124,650	98,281	26,368	—		
10年超	457,711	430,980	26,730	—		
期間の定めのないもの	218,568	14,235	77,932	835		
残存期間別合計	1,479,078	1,020,496	328,036	837		

(連結)

(単位 百万円)

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				有価証券		デリバティブ取引
	国内計	国外計	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	地域別合計			
国内計	1,488,165	1,048,220	306,403	3,990	2,042		
国外計	44,553	2,600	41,910	—	—		
地域別合計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	2,042		
製造業	83,921	78,216	5,704	—	238		
農業、林業	6,807	6,807	—	—	32		
漁業	563	563	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	1,282	—	—	7		
建設業	57,554	55,832	1,722	—	244		
電気・ガス・熱供給・水道業	7,635	6,862	772	—	—		
情報通信業	4,862	3,906	955	—	1		
運輸業、郵便業	21,765	20,728	1,036	—	16		
卸売業、小売業	76,492	76,261	230	0	151		
金融業、保険業	183,397	97,849	68,064	—	—		
不動産業、物品賃貸業	161,004	150,853	10,150	—	308		
サービス業等	114,659	112,225	2,433	—	553		
地方公共団体	166,773	134,814	31,959	—	—		
その他	645,998	304,615	225,282	3,989	487		
業種別計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	2,042		
1年以下	205,476	167,825	26,741	0	—		
1年超3年以下	168,931	100,433	68,497	—	—		
3年超5年以下	177,273	128,161	49,112	—	—		
5年超7年以下	113,074	82,667	30,406	—	—		
7年超10年以下	127,432	101,383	26,049	—	—		
10年超	486,355	453,809	32,545	—	—		
期間の定めのないもの	254,173	16,538	114,960	3,989	—		
残存期間別合計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	—		

(単体)

(単位 百万円)

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				有価証券		デリバティブ取引
	国内計	国外計	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	地域別合計			
国内計	1,486,737	1,048,422	306,146	3,990	2,042		
国外計	44,553	2,600	41,910	—	—		
地域別合計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	2,042		
製造業	83,921	78,216	5,704	—	238		
農業、林業	6,807	6,807	—	—	32		
漁業	563	563	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	1,282	—	—	7		
建設業	57,554	55,832	1,722	—	244		
電気・ガス・熱供給・水道業	7,635	6,862	772	—	—		
情報通信業	4,862	3,906	955	—	1		
運輸業、郵便業	21,765	20,728	1,036	—	16		
卸売業、小売業	76,492	76,261	230	0	151		
金融業、保険業	183,875	98,327	68,064	—	—		
不動産業、物品賃貸業	161,004	150,853	10,150	—	308		
サービス業等	114,659	112,225	2,433	—	553		
地方公共団体	166,773	134,814	31,959	—	—		
その他	644,093	304,339	225,025	3,989	487		
業種別計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	2,042		
1年以下	205,954	168,303	26,741	0	—		
1年超3年以下	168,931	100,433	68,497	—	—		
3年超5年以下	177,273	128,161	49,112	—	—		
5年超7年以下	113,074	82,667	30,406	—	—		
7年超10年以下	127,432	101,383	26,049	—	—		
10年超	486,355	453,809	32,545	—	—		
期間の定めのないもの	252,268	16,262	114,703	3,989	—		
残存期間別合計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	—		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,067	△ 293	1,774	1,483	69	1,552	
個別貸倒引当金	3,476	△ 367	3,109	3,249	△180	3,069	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	5,544	△ 661	4,883	4,732	△111	4,621	

(単体)							(単位 百万円)
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,982	△ 280	1,702	1,414	69	1,483	
個別貸倒引当金	3,398	△ 357	3,041	3,181	△183	2,998	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	5,380	△ 636	4,744	4,595	△114	4,481	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,476	△ 367	3,109	3,249	△180	3,069	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,476	△ 367	3,109	3,249	△180	3,069	
製造業	304	△ 19	285	277	△51	226	
農業、林業	53	9	62	54	10	64	
漁業	0	△ 0	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 1	14	15	△3	12	
建設業	726	△ 43	683	667	△119	548	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	9	1	10	12	△5	7	
運輸業、郵便業	26	△ 8	18	12	21	33	
卸売業、小売業	254	△ 7	247	384	28	412	
金融業、保険業	3	△ 3	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	269	△ 167	102	102	△24	78	
サービス業等	879	△ 121	758	799	47	846	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	938	△ 8	930	927	△84	843	
業種別計	3,476	△ 367	3,109	3,249	△180	3,069	

(単体)							(単位 百万円)
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,398	△ 357	3,041	3,181	△183	2,998	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,398	△ 357	3,041	3,181	△183	2,998	
製造業	304	△ 19	285	277	△51	226	
農業、林業	53	9	62	54	10	64	
漁業	0	△ 0	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 1	14	15	△3	12	
建設業	726	△ 43	683	667	△119	548	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	9	1	10	12	△5	7	
運輸業、郵便業	26	△ 8	18	12	21	33	
卸売業、小売業	254	△ 7	247	384	28	412	
金融業、保険業	3	△ 3	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	269	△ 167	102	102	△24	78	
サービス業等	879	△ 121	758	799	47	846	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	860	2	862	859	△87	772	
業種別計	3,398	△ 357	3,041	3,181	△183	2,998	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
製造業	6	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	309	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	58	—	
サービス業等	40	—	
地方公共団体	—	—	
その他	15	20	
業種別計	120	330	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
製造業	6	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	309	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	58	—	
サービス業等	40	—	
地方公共団体	—	—	
その他	15	20	
業種別計	120	330	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	17,913	407,362	17,913	407,362
10%	1,943	42,766	1,943	42,766
20%	106,052	91,811	106,052	91,811
35%	—	89,834	—	89,834
50%	23,795	109	23,795	109
75%	35	270,501	35	270,501
100%	9,859	367,875	9,859	366,382
150%	300	690	300	690
250%	—	2,819	—	2,615
1250%	—	—	—	—
合 計	159,899	1,273,770	159,899	1,272,074

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	20,365	421,648	20,365	421,648
10%	1,591	39,465	1,591	39,465
20%	123,195	63,863	123,195	63,863
35%	—	88,623	—	88,623
50%	23,521	134	23,521	134
75%	88	283,920	88	283,920
100%	8,536	396,078	8,536	394,445
150%	—	963	—	963
250%	2,075	3,353	2,075	3,268
1250%	—	—	—	—
合 計	179,375	1,298,050	179,375	1,296,332

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	17,794	15,230	
債券	2,432	3,428		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	20,226	18,659		
適格保証	17,375	17,028		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	17,375	17,028		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、平成29年度中間期末は0百万円、平成30年度中間期末は0百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

区 分		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
		与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額		0	—	0	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)		837	835	3,990	3,989
派生商品取引		837	835	3,990	3,989
外国為替関連取引		514	512	1,107	1,107
金利関連取引		34	34	672	672
株式関連取引		288	288	1,939	1,939
その他取引		—	—	270	270
クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)		837	835	3,990	3,989

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

区 分		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
クレジットカード与信		—	—	—	—
リース債権		—	—	—	—
ショッピングローン債権		—	—	—	—
事業者発行社債		—	—	—	—
商業用不動産		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

区 分		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%		—	—	—	—
50%		—	—	—	—
150%		—	—	—	—
350%		—	—	—	—
1250%		—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	37,456		47,645		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	933		1,204		
合 計	38,389	38,389	48,849	48,849	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	37,456		47,645		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	710		946		
合 計	38,166	38,166	48,592	48,592	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
売却損益額	314	668	
償却額	1	—	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	13,914	15,740	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	7,299	7,673	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
 2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。